

**平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成22年8月5日

上場会社名	玉井商船株式会社	上場取引所	大
コード番号	9127	URL	<a href="http://www.tamaiship.co.jp">http://www.tamaiship.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)本馬	修
問合せ先責任者	(役職名)取締役経理部長	(氏名)木原	豊
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無	TEL	(03)5439-0260
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

**1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,577	38.6	74	—	△238	—	△153	—
22年3月期第1四半期	1,137	△45.4	△205	—	△238	—	△143	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7 96	—
22年3月期第1四半期	△7 44	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,476	4,106	31.7	204 96
22年3月期	9,853	4,382	42.9	218 88

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,957百万円 22年3月期 4,227百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3 00	3 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

**3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)**

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	51.7	400	—	60	—	20	—	1 04
通期	7,300	27.6	920	346.6	540	409.4	330	441.0	17 09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（ ）、除外 社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,320,000株	22年3月期	19,320,000株
23年3月期1Q	8,898株	22年3月期	8,399株
23年3月期1Q	19,311,185株	22年3月期1Q	19,311,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間に於ける世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、ユーロ圏では内需の回復力が弱く低成長、アジアでは民需主導で堅調を維持し、全体では中国、インド、ブラジルなどの新興国に牽引される形で緩やかに回復が続きました。一方、わが国経済は、新興国向けへの輸出好調や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に景気は回復局面となりました。

ドライバルク船の海運市況は、これまでの船腹需給バランスによる市況決定メカニズムに加え、世界の資源メーカーの寡占化が進んだことで鉄鋼と資源メーカーとの間で鉄鋼原料価格交渉の綱引きによって荷動き量が大きく変動するようになりました。5月末にようやく中国と資源メーカーとの間で当第1四半期連結会計期間の鉄鉱石の価格が決定したことなどで輸送が集中し市況は一旦上昇したものの、6月に入り今度は逆にその先の価格交渉の駆け引きで荷動き量が減り一斉に市況は下降し始めました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、市況の回復でスポット運賃が上昇したことに加え効率的な輸送に努め、内航部門での損失をカバーしました。しかし、連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に係る組成手数料などが発生したため、経常損益以下の各段階損益は損失へと転じました。

この結果、営業収益は1,577百万円（対前第1四半期連結会計期間比439百万円、38.6%増）、営業利益は74百万円（前第1四半期連結会計期間205百万円の営業損失）、経常損失は238百万円（前第1四半期連結会計期間238百万円の経常損失）、また四半期純損失は153百万円（前第1四半期連結会計期間143百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、円高による影響が大きかったものの、海運市況が比較的安定的に推移したことや短期用船による航海数が増加したことで、1,216百万円となりました。営業費用は、燃料油価格及び航海数が増加したことによる運航費の増加、短期用船による借船料の増加などがあり、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、290百万円となりました。

#### ・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、低調な荷動きや運航船舶の減少などの影響で321百万円となりました。営業利益面では、定期用船1隻が減少したことによる借船料の減少があったものの、当第1四半期連結会計期間に所有する船舶3隻の入渠費用が発生したことなどにより47百万円の営業損失となりました。

#### ・その他

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、39百万円、営業利益は、13百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加し、12,476百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより941百万円減少し、一方、固定資産は、主に船舶、建物の取得、建設仮勘定の増加などで3,564百万円増加したことによるものです。負債は8,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,899百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加などによる流動負債の増加が451百万円、長期借入金の増加などによる固定負債が2,448百万円増加したものであります。

純資産は四半期純損失153百万円や配当金57百万円などによる株主資本の減少211百万円とその他有価証券評価差額金の減少による評価・換算差額合計の減少57百万円と少数株主持分の減少7百万円により、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、4,106百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金152百万円、投資活動の結果使用した資金3,793百万円、財務活動の結果得られた資金2,416百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は1,376百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、152百万円です。（前第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、265百万円でした。）これは、税金等調整前四半期純損失247百万円が計上されているうえに、減価償却費195百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払手数料269百万円、前受金の増加78百万円などの増加項目に、利息の支払額24百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,793百万円です。（前第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、93百万円でした。）これは、主に船舶及び土地・建物の有形固定資産の取得による支出3,793百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,416百万円です。（前第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、190百万円でした。）これは、主に連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に基づく長期借入れによる収入2,713百万円及び支払手数料269百万円、長期借入金の返済による支出136百万円、株主への配当金の支払額37百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行なった結果、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成22年5月14日公表)	今回予想 (平成22年8月5日公表)
期中平均為替レート	1US\$=90円	1US\$=90円
予想燃料油価格	US\$500/MT	US\$500/MT

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は、211千円減少し、経常損失は、211千円、税金等調整前四半期純損失は、3,833千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,556千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、「受取手形」は「受取手形及び海運業未収金」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間において手形取引がなくなったため「受取手形及び海運業未収金」は「海運業未収金」としております。なお、前第1四半期連結会計期間の「受取手形及び海運業未収金」に含まれる「受取手形」は11,100千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,853	2,619,851
海運業未収金	260,434	285,634
貯蔵品	239,261	266,629
繰延税金資産	185,116	52,266
その他流動資産	375,274	154,226
流動資産合計	2,436,939	3,378,608
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,483,532	4,499,065
建物（純額）	330,553	289,079
器具及び備品（純額）	5,309	5,889
土地	161,238	147,928
建設仮勘定	1,220,000	608,664
その他有形固定資産（純額）	8,673	9,164
有形固定資産合計	9,209,305	5,559,791
無形固定資産	6,308	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	535,158	633,104
繰延税金資産	178,838	164,060
その他長期資産	110,341	111,601
投資その他の資産合計	824,338	908,766
固定資産合計	10,039,952	6,475,242
資産合計	12,476,892	9,853,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	361,022	343,806
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	559,959	504,697
未払法人税等	37,058	14,675
前受金	366,819	287,994
賞与引当金	11,777	49,002
その他流動負債	270,228	105,597
流動負債合計	1,756,864	1,305,773
固定負債		
長期借入金	5,900,252	3,378,340
繰延税金負債	107,833	122,452
退職給付引当金	220,053	221,009
特別修繕引当金	129,849	135,045
長期未払金	125,400	190,760
資産除去債務	11,556	—
その他固定負債	119,058	117,854
固定負債合計	6,614,003	4,165,461
負債合計	8,370,867	5,471,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	2,959,950	3,171,680
自己株式	△1,107	△1,029
株主資本合計	3,941,111	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,795	74,086
評価・換算差額等合計	16,795	74,086
少数株主持分	148,117	155,608
純資産合計	4,106,024	4,382,615
負債純資産合計	12,476,892	9,853,850



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
海運業収益	1,101,107	1,538,008
海運業費用	1,160,788	1,277,776
海運業利益又は海運業損失(△)	△59,680	260,231
その他事業収益	36,467	39,019
その他事業費用	10,878	9,324
その他事業利益	25,588	29,694
営業総利益又は営業総損失(△)	△34,092	289,926
一般管理費	171,674	215,126
営業利益又は営業損失(△)	△205,766	74,800
営業外収益		
受取利息	751	287
受取配当金	9,048	7,668
その他営業外収益	885	1,905
営業外収益合計	10,685	9,861
営業外費用		
支払利息	24,192	27,611
支払手数料	—	269,614
為替差損	18,221	17,813
その他営業外費用	543	8,111
営業外費用合計	42,957	323,151
経常損失(△)	△238,039	△238,489
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,622
特別損失合計	—	9,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,039	△247,529
法人税、住民税及び事業税	1,312	37,580
法人税等調整額	△97,104	△130,454
法人税等合計	△95,792	△92,873
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△154,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,366	△861
四半期純損失(△)	△143,613	△153,794

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,039	△247,529
減価償却費	160,619	195,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,245	△37,224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,180	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,734	△956
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△34,781	△5,196
受取利息及び受取配当金	△9,799	△7,955
支払利息	24,192	27,611
支払手数料	—	269,614
為替差損益(△は益)	18,584	18,870
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,417
売上債権の増減額(△は増加)	57,857	37,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,053	27,368
その他の資産の増減額(△は増加)	△103,211	△232,683
仕入債務の増減額(△は減少)	183,893	17,215
前受金の増減額(△は減少)	83,719	78,824
その他の負債の増減額(△は減少)	39,697	33,813
その他	7	4,223
小計	81,527	184,920
利息及び配当金の受取額	9,799	7,955
利息の支払額	△27,184	△24,559
法人税等の支払額	△329,995	△15,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,852	152,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△309	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,669	△3,793,218
有形固定資産の売却による収入	5,500	—
投資有価証券の取得による支出	△1,165	△1,288
貸付金の回収による収入	835	820
その他	513	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,704	△3,793,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	87,400	150,000
長期借入れによる収入	—	2,713,952
長期借入金の返済による支出	△139,177	△136,777
支払手数料	—	△269,614
配当金の支払額	△135,902	△37,775
少数株主への配当金の支払額	△2,960	△2,960
その他	△15	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,655	2,416,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,584	△18,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,388	△1,242,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,024	2,619,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,636	1,376,853

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	792,327	308,779	36,467	1,137,575	—	1,137,575
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	792,327	308,779	36,467	1,137,575	—	1,137,575
営業利益又は営業損失(△)	42,166	△107,969	10,438	△55,364	(150,401)	△205,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ボーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,137,575	—	1,137,575	—	1,137,575
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,400	410,821	433,221	(433,221)	—
計	1,159,975	410,821	1,570,796	(433,221)	1,137,575
営業利益又は営業損失(△)	△69,442	20,437	△49,004	(156,762)	△205,766

## 【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	中南米	中近東	計
I 海外営業収益（千円）	87,573	72,370	159,944
II 連結営業収益（千円）	—	—	1,137,575
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	7.7	6.4	14.1

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 中南米：パナマ共和国 中近東：アラブ首長国連邦(UAE)  
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、その他に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業や保険代理店業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメントから構成されており、「外航海運業」及び「内航海運業」の2つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送や穀物輸送を行っております。「内航海運業」は、水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,216,534	321,473	1,538,008	39,019	1,577,027	—	1,577,027
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,216,534	321,473	1,538,008	39,019	1,577,027	—	1,577,027
セグメント利益又は損失(△)	290,324	△47,115	243,208	13,795	257,004	△182,204	74,800

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△182,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。